

令和4年度行政事業レビューシート (内閣府)

事業名	沖縄型産業中核人材育成・活用事業			担当部局庁	政策統括官(沖縄政策担当)	作成責任者			
事業開始年度	令和4年度	事業終了(予定)年度	終了予定なし	担当課室	産業振興担当参事官室	中村 浩一郎			
会計区分	一般会計								
根拠法令 (具体的な条項も記載)				関係する計画、通知等	・沖縄振興基本方針(令和4年5月 内閣総理大臣決定) ・沖縄振興基本計画(令和4年5月 沖縄県) ・経済財政運営と改革の基本方針2021について(令和3年6月18日閣議決定)				
主要政策・施策	沖縄振興、地方創生			主要経費	その他の事項経費				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	ひとり親をはじめITの利活用による課題解決等を通じて複数の産業分野で活躍できる基盤的人材や、各業界に必要な専門的知識・技能を有し企業の成長を牽引する中核人材を育成するとともに、域外競争力向上による販路拡大など収益力向上に向けた体制を官民共同で伴走型の支援を行い、もって沖縄の産業全体の更なる生産性向上を図ることを目的とする。								
事業概要 (5行程度以内。別添可)	業界ごとに、業界団体、企業、専門家等で構成される実行委員会を設け、求める人材像や必要な専門的知識・技能を検討する。検討内容を踏まえ、人材育成カリキュラムを開発し、県内企業を対象に研修を実施する。 また、域外競争力向上による販路拡大など収益力向上を図るため、沖縄県内の中小・中堅企業に対して官民共同の伴走型の支援を行う。								
実施方法	委託・請負								
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算の状況	当初予算	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度要求		
		補正予算	-	-	-	-	-		
		前年度から繰越し	-	-	-	-	-		
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-	-		
		予備費等	-	-	-	-	-		
		計	0	0	0	306	407		
	執行額	0	0						
	執行率(%)	-	-	-	-	-			
	当初予算+補正予算に対する執行額の割合(%)	-	-	-	-	-			
	令和4・5年度 予算内訳 (単位:百万円)	歳出予算目	令和4年度当初予算	令和5年度要求	主な増減理由				
沖縄振興開発調査委託費		306	407	沖縄型産業中核人材育成事業における実施事業数の増					
計		306	407						
活動内容 (アクティビティ)	人材育成カリキュラムを開発し、県内企業を対象に研修を実施する。								
活動目標及び活動実績 (アウトプット)	活動目標	活動指標		単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	4年度活動見込	5年度活動見込
	研修の開発及び実施	研修参加者数 ※当初見込は、毎年度の申請に基づき事業を実施するため記入は困難。	活動実績	研修参加者数	-	-	-	-	-
当初見込み			研修参加者数	-	-	-	-	-	
単位当たりコスト	算出根拠			単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	4年度活動見込	
	研修開発・実施費用(X)／研修参加者数(Y)			単位当たりコスト	千円	-	-	-	-
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	中間目標	目標最終年度
	研修受講者及び当該受講生が属する企業の経営者に対して受講後に研修の充実度を測る調査を実施、平均満足度70%以上を目標とする。	研修受講者及び当該受講生が属する企業の経営者に対して受講後に研修の充実度を測る調査を実施し、その回答における平均満足度	成果実績	%	-	-	-	-	-
			目標値	%	-	-	-	-	-
			達成度	%	-	-	-	-	-
根拠として用いた統計・データ名 (出典)	研修受講後に行う調査								

活動内容 (アクティビティ)		沖縄県内の中小・中堅企業に対して官民共同の伴走型の支援を行う。									
活動目標及び活動実績 (アウトプット)		活動目標	活動指標		単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	4年度活動見込	5年度活動見込	
		県内の中小・中堅企業を官民共同のチームで支援する	伴走型支援を実施する企業数	活動実績	社	-	-	-	-	-	
単位当たりコスト		算出根拠				単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	4年度活動見込	
		執行額(X) / 伴走型支援企業数(Y)			単位当たりコスト	千円	-	-	-	9,824	
成果目標及び成果実績 (アウトカム)		定量的な成果目標	成果指標		単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	中間目標	目標最終年度	
		支援企業が設定する目標の達成率が70%以上を目標値とする。	本事業において官民共同の伴走型支援を行う支援企業の目標の達成割合	成果実績	%	-	-	-	-	年度	年度
根拠として用いた統計・データ名 (出典)											
政策評価、新経済・財政再生計画との関係	政策評価	政策	9. 沖縄政策								
		施策	9. 沖縄振興に関する施策の推進			政策評価書URL	-				
	新経済・財政再生計画改革工程表2021	取組事項	分野:	-							
			(新経済・財政再生計画改革工程表 2021) URL:	-							
		該当箇所		-							
事業所管部局による点検・改善											
		項目	評価	評価に関する説明							
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。		○	沖縄振興策としての人材育成については、「経済財政運営と改革の基本方針2021について」に明記されており、社会のニーズを的確に反映している。							
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。		○	沖縄の更なる発展の鍵となるのはそれを支える人材である。本事業は、沖縄県や業界団体に研修ノウハウ等を蓄積させることで、継続的な人材育成が行われること、県内企業の域外競争力を強化することを目指しており、沖縄産業の一層の高度化及び高付加価値化のため、国の責務として実施するもの。							
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。		○	沖縄の産業全体の生産性向上に向けては、各業界に必要な専門的、基盤的な知識・技能を有し、企業の成長を牽引する人材育成や県内企業の域外競争力の向上が必要かつ喫緊の課題であり、優先度は高い。							
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。		-								
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。		無								
	競争性のない随意契約となったものはないか。		無								
	受益者との負担関係は妥当であるか。		-								
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。		-								
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。		-								
	費目・用途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		-								
不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)		-									
繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)		-									
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。		-									

事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	-	
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	-	
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	-	
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	-	
事業関連	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)	-	
点検・改善結果	点検結果	-	
	改善の方向性	-	
外部有識者の所見			
点検対象外			
行政事業レビュー推進チームの所見			
現状通り	効率的・効果的な事業の実施に努めること。また、これまでの執行実績を可能な限り概算要求へ反映させること。		
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況			
現状通り	これまでの執行状況等を踏まえ、概算要求へ反映している。事業の実施については、効率的・効果的な運用に努めてまいりたい。		
備考			
-			
関連する過去のレビューシートの事業番号			
令和3年度	2021	府 新22	0007

※令和3年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
(単位: 百万円)

